

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第四編 賃金と労働条件

第一章 賃金

第三節 賃金の男女別・地域別格差

一九五二年における賃金の男女別格差は、鉱業の男子年平均給与を一〇〇とすれば、女子は四六・一、同じく製造業、四〇・六の比率を示している(第101表)。前年とくらべてそれほどかわりはないが、製造業は前年度が四一・七であったから、いくらか下りぎみである。いずれにしろ女子の賃金が男子の半分にもみえないことが、日本の低賃金体制のひとつの特質をあらわしている。

賃金の男女別格差を、五二年九月の毎月勤労統計地方調査によつて産業別にみると、女子の賃金が比較的高いのは煙草製造業六七・四、紡織業五五・三、印刷出版及び類似産業五一・六、機械製造業四九・四、ゴム製品製造業四九・〇、第一次金属製造業四八・七、低いのは、紙及び類似品製造業三八・五、食料品製造業四二・九、石油及び石炭製品製造業四三・一などである。このような産業別の男女別格差の傾向は、女子労働者に依存度の高い産業、あるいは、労働組合運動の活潑な産業において女子の賃金が割合高いことを示している。

次に賃金の地域別格差は、第102表にみられるように、全国平均を一〇〇とした場合、神奈川一六〇、福岡一五五・一、北海道一四〇・八、東京一三四・四、山口一三六・一などが高く、山梨五五・九、鳥取六五、福井六六・一、鹿児島七一・五などが低い。これは、都市工業地帯や、炭鉱地帯の大企業の賃金水準が、農村地帯の中小企業よりも高いことのあらわれである。最低と最高は約三倍のひらきがあるから、賃金の地域差はかなり大きいといつてよいであろう。

日本労働年鑑 第26集 1954年版
発行 1953年11月20日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 時事通信社
* * * * 年 * * 月 * * 日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)